

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥平 和良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	18,479	18,294	7,030	6,783	23,288
経常利益(百万円)	989	2,026	655	754	645
四半期(当期)純利益(百万円)	542	2,003	502	776	169
純資産額(百万円)	-	-	18,407	19,660	18,066
総資産額(百万円)	-	-	22,435	23,837	22,224
1株当たり純資産額(円)	-	-	949.99	1,013.57	932.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.02	103.42	25.92	40.09	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.0	82.4	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,190	2,892	-	-	604
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,748	642	-	-	2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	586	189	-	-	586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	2,937	4,060	2,031
従業員数(人)	-	-	411	363	346

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	363	(156)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	345	(84)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の販売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内レディースインナー等販売事業(百万円)	6,743	-
海外レディースインナー等販売事業(百万円)	15	-
情報サービス事業(百万円)	9	-
LED照明販売事業(百万円)	13	-
合計(百万円)	6,783	-

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績につきましては記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内レディースインナー等販売事業(百万円)	2,763	-
海外レディースインナー等販売事業(百万円)	8	-
情報サービス事業(百万円)	9	-
LED照明販売事業(百万円)	38	-
合計(百万円)	2,820	-

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

###### 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態にあり、未だ失業率が高く、引き続き雇用情勢は厳しい状況にあります。個人消費は持ち直しているものの、消費者マインドは弱含みで推移しており、海外経済の今後の先行きや為替、株価の変動などの影響で国内における景気の下振れリスクも懸念されております。

このような環境のもと、当社企業グループは、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社企業グループの売上高は67億83百万円（対前年同四半期比3.5%減）、営業利益は7億39百万円（同14.6%増）、経常利益は7億54百万円（同15.1%増）となりました。また、四半期純利益は7億76百万円（同54.6%増）となりました。

###### （国内レディースインナー等販売事業）

当第3四半期連結会計期間における国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指しております。特にウエルネス商品分野の研究・開発を強化しており、独自性のある商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

商品におきましては、新たなウエルネス商品として、シャルレ独自の特許技術である膝のサポート機能を持ち、膝にかかる負担を軽減することができる「膝サポートボトム」を10月に発売いたしました。前期に発売いたしました「腰サポートガードル」に続き、お客様から機能面において非常に高い評価をいただき、すでに累計販売数が10万枚を超えるヒット商品となりました。11月には「柔らかさ」「温かさ」「軽やかさ」をコンセプトとした秋冬季節インナーとボトムの「デイリーサーモ」を発売し、着心地のみならず、アウターとしても着用できるカラー展開や手頃な価格が評価され、また乳がん早期発見・診断・治療の啓発活動である「ピンクリボン運動」への協賛なども行いました。

化粧品類におきましては、9月から11月にかけて基礎化粧品を中心とするブランドである「エタリテ」の7周年記念感謝企画を行いました。11月には目元ケアに特化した専用クリーム、かかとケアに着目したソックスとクリームを同時発売するなど、化粧品類の商品拡充と販売促進を図りました。

営業施策面におきましては、ボーナス強化月間として9月から11月にかけて「シャルレ チャレンジコンテスト2010」を行い、ビジネスメンバーの意欲向上と売上拡大に取り組んでまいりました。

このように「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージをシフトする戦略のもと、積極的な事業展開を行った結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は67億43百万円となりました。また、強固な財務体質への改善を目指して、社内業務の効率化や徹底的なコスト削減、さらに過剰在庫の解消に努めた結果、売上総利益が改善したことにより、営業利益は8億86百万円となりました。

###### （海外レディースインナー等販売事業）

当第3四半期連結会計期間における海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を行ってまいりました。また、積極的に新規出店を行い、営業店舗数が7店舗増加した結果、上海の基幹店を中心に18店舗になりました。

これらの結果、売上高は15百万円となり、営業損失は46百万円となりました。

###### （情報サービス事業）

当第3四半期連結会計期間における情報サービス事業におきましては、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン（U-SPEAK）の販売を行ってまいりました。国内においては、博物館などでの展示品紹介用ツールとしてのレンタルや、読書機能が付いた「名作ふたたび」の販売を行ってまいりました。海外においては、主にアジア圏で観光案内や教育用ツールとして、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は9百万円となり、営業損失は18百万円となりました。

###### （LED照明販売事業）

当第3四半期連結会計期間におけるLED照明販売事業におきましては、主力商品のひとつであるLED防犯灯について、群馬県太田市における防犯灯約1万8,000灯のESCO事業契約を締結し、導入設置を開始しており、次期以降にサービス提供に伴う収益が発生する予定です。また、自治体やショッピングモール等への営業活動も積極的に行ってまいりました結果、売上高は13百万円となり、営業損失は60百万円となりました。

###### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少5億70百万円、有価証券の増加16億50百万円、商品の減少5億39百万円、投資有価証券の増加9億39百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億13百万円増加して238億37百万円となりました。

負債は、買掛金の増加81百万円、未払金の減少77百万円、未払法人税等の減少1億34百万円、賞与引当金の減少1億10百万円、退職給付引当金の増加90百万円等により、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して41億77百万円となりました。

純資産は、四半期純利益20億3百万円、利益配当金3億87百万円等により、前連結会計年度末と比較して15億94百万円増加し、196億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から82.4%に増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ7億94百万円増加し、40億60百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の増加（前年同四半期は5億85百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億49百万円、たな卸資産の減少額6億75百万円、仕入債務の減少額3億31百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の減少（前年同四半期は12億17百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額3億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億1百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額1百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,366,200	193,662	同上
単元未満株式	普通株式 10,250	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,662	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,658,500	-	1,658,500	7.88
計	-	1,658,500	-	1,658,500	7.88

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	332	323	295	278	286	276	288	322	347
最低(円)	308	275	268	264	265	265	262	275	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第36期第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間	大阪監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,134	9,705
受取手形及び売掛金	88	-
売掛金	-	62
有価証券	2,325	675
商品	3,416	3,955
貯蔵品	72	42
繰延税金資産	820	849
その他	453	446
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	16,306	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,334	1,252
土地	907	907
その他(純額)	94	84
有形固定資産合計	2,336	2,244
無形固定資産		
のれん	223	-
その他	535	576
無形固定資産合計	759	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	1,551
前払年金費用	1,149	1,183
その他	807	946
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	4,435	3,668
固定資産合計	7,531	6,489
資産合計	23,837	22,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	979	898
未払金	958	1,036
未払法人税等	14	148
賞与引当金	178	289
その他	443	292
流動負債合計	2,575	2,665
固定負債		
売上割戻引当金	206	202
退職給付引当金	1,380	1,290
その他	15	-
固定負債合計	1,602	1,492
負債合計	4,177	4,158

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,903	11,292
自己株式	1,201	1,200
株主資本合計	20,200	18,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	498
為替換算調整勘定	63	24
評価・換算差額等合計	561	522
少数株主持分	21	-
純資産合計	19,660	18,066
負債純資産合計	23,837	22,224

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,479	18,294
売上原価	10,093	9,134
売上総利益	8,385	9,159
販売費及び一般管理費	1 7,434	1 7,165
営業利益	951	1,993
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	1	1
雑収入	-	19
その他	14	-
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	-
為替差損	-	3
持分法による投資損失	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	9	10
経常利益	989	2,026
特別利益		
持分変動利益	-	99
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	5	-
関係会社清算益	3	-
債務勘定整理益	18	-
特別利益合計	27	99
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	-	5
たな卸資産評価損	-	180
特別損失合計	4	190
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,935
法人税、住民税及び事業税	21	18
法人税等調整額	448	28
法人税等合計	469	10
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,925
少数株主損失 ( )	-	78
四半期純利益	542	2,003

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,030	6,783
売上原価	3,837	3,451
売上総利益	3,193	3,331
販売費及び一般管理費	1 2,548	1 2,592
営業利益	645	739
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	0	0
雑収入	-	8
その他	3	-
営業外収益合計	13	16
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	-
為替差損	-	1
持分法による投資損失	2	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	655	754
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	5	-
関係会社清算益	3	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	660	749
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	153	-
法人税等合計	158	3
少数株主損益調整前四半期純利益	-	746
少数株主損失( )	-	30
四半期純利益	502	776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,012	1,935
減価償却費及びその他の償却費	294	305
受取利息及び受取配当金	33	23
有価証券売却損益(は益)	5	-
固定資産除却損	4	3
固定資産売却損益(は益)	0	-
持分変動損益(は益)	-	99
売上債権の増減額(は増加)	38	25
たな卸資産の増減額(は増加)	100	677
前払年金費用の増減額(は増加)	31	34
仕入債務の増減額(は減少)	155	81
未払金の増減額(は減少)	123	112
前受金の増減額(は減少)	76	6
預り金の増減額(は減少)	47	29
未払消費税等の増減額(は減少)	56	106
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	90
その他	295	15
小計	1,108	3,011
利息及び配当金の受取額	29	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	2,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,650	1,099
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	515	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	1,097
有形固定資産の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	47	139
無形固定資産の取得による支出	411	94
事業譲受による支出	-	410
その他	157	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,748	642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	6	-
配当金の支払額	579	388
少数株主からの払込みによる収入	-	199
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171	2,029
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937	4,060



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      (株)BCは第2四半期連結会計期間、(株)トランスメソッドは当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「雑収入」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は14百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「雑収入」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,810百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第3四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 主な販売費及び一般管理費の内訳																
<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>170</td> </tr> </table>	給与及び手当	1,677百万円	販売促進費	1,485	賞与引当金繰入額	131	退職給付引当金繰入額	170	<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>180</td> </tr> </table>	給与及び手当	1,601百万円	販売促進費	1,462	賞与引当金繰入額	178	退職給付費用	180
給与及び手当	1,677百万円																
販売促進費	1,485																
賞与引当金繰入額	131																
退職給付引当金繰入額	170																
給与及び手当	1,601百万円																
販売促進費	1,462																
賞与引当金繰入額	178																
退職給付費用	180																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第3四半期連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 主な販売費及び一般管理費の内訳																
<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> </table>	給与及び手当	545百万円	販売促進費	579	賞与引当金繰入額	131	退職給付引当金繰入額	56	<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60</td> </tr> </table>	給与及び手当	537百万円	販売促進費	674	賞与引当金繰入額	178	退職給付費用	60
給与及び手当	545百万円																
販売促進費	579																
賞与引当金繰入額	131																
退職給付引当金繰入額	56																
給与及び手当	537百万円																
販売促進費	674																
賞与引当金繰入額	178																
退職給付費用	60																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,411百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,937</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,411百万円	有価証券勘定	675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,150	現金及び現金同等物	2,937	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,134百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,134百万円	有価証券勘定	2,325	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,250	マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券	149	現金及び現金同等物	4,060
現金及び預金勘定	10,411百万円																		
有価証券勘定	675																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,150																		
現金及び現金同等物	2,937																		
現金及び預金勘定	9,134百万円																		
有価証券勘定	2,325																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,250																		
マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券	149																		
現金及び現金同等物	4,060																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,034千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,658千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」は、IT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」は、LED照明の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	情報サー ビス事業	LED 照明販売 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,059	56	47	130	18,294	-	18,294	-	18,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	-	8	18	-	18	18	-
計	18,068	56	47	139	18,312	-	18,312	18	18,294
セグメント利益又は 損失( )	2,416	104	73	167	2,070	0	2,070	76	1,993

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	情報サー ビス事業	LED 照明販売 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,743	15	9	13	6,783	-	6,783	-	6,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	-	0	2	-	2	2	-
計	6,746	15	9	13	6,785	-	6,785	2	6,783
セグメント利益又は 損失( )	886	46	18	60	762	0	761	22	739

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、第3四半期連結累計期間においては、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用76百万円が含まれており、第3四半期連結会計期間においては、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用22百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	42	41	0
(2) 債券			
社債	2,490	2,008	481
(3) その他	2,781	2,765	15
合計	5,314	4,815	498

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行い減損後の金額を取得原価としております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,013.57円	1株当たり純資産額 932.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.42円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	542	2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	542	2,003
期中平均株式数(千株)	19,376	19,376

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.09円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	502	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	502	776
期中平均株式数(千株)	19,376	19,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求金額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点においては困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社シャルレ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社シャルレ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲崎篤史 印

業務執行社員 公認会計士 木下隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。